

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社センチュリー21・ジャパン

【英訳名】 CENTURY 21 REAL ESTATE OF JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三津川 一成

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目12番16号

【電話番号】 03-3497-0021

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 二反田 利明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目12番16号

【電話番号】 03-3497-0021

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 二反田 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第27期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	1,920,561	2,586,495	662,483	900,635	2,599,642
経常利益	(千円)	724,200	654,472	247,175	248,957	927,954
四半期(当期)純利益	(千円)	419,876	371,219	155,821	143,147	532,159
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			517,750	517,750	517,750
発行済株式総数	(株)			22,650	22,650	22,650
純資産額	(千円)			2,663,667	2,930,946	2,772,073
総資産額	(千円)			3,433,703	3,681,919	3,591,977
1株当たり純資産額	(円)			125,911.94	138,546.26	131,036.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19,847.64	17,547.59	7,365.71	6,766.58	25,155.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)	7,500.00	7,500.00			15,000.00
自己資本比率	(%)			77.6	79.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	514,622	388,417			663,343
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,701	2,047,070			14,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,438	330,433			327,002
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,310,431	465,563	2,454,649
従業員数	(名)			46	47	46

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	47 (14)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 括弧内の数字は、臨時従業員数の第3四半期会計期間の平均人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。

（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	5	5	421	101.9
関西圏	2	1	236	96.7
中部圏	2	0	54	103.8
九州圏	1	0	50	111.1
合計	10	6	761	100.9

（単位：千円）

地域別	サービス フィー	前年同期比	ITサービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	445,167	102.1%	200,928	-	20,118	134.1%	11,647	136.4%	677,862	147.5%
関西圏	156,114	107.7%	-	-	5,750	127.2%	3,107	92.8%	164,972	107.9%
中部圏	38,560	127.9%	-	-	3,000	71.4%	187	61.6%	41,748	120.5%
九州圏	14,342	96.8%	-	-	1,500	500.0%	210	55.4%	16,052	103.6%
合計	654,184	104.5%	200,928	-	30,368	126.4%	15,153	120.5%	900,635	135.9%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成22年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円/件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	115,976,121	35,701,954	10,534,809	2,993,756	165,206,642
総取扱件数	54,206	14,129	2,794	2,451	73,580
総受取手数料	7,411,677	2,569,584	626,233	218,667	10,826,163

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成23年2月14日）現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国経済は、欧州での財政問題懸念、米国での住宅需要の落ち込みと高失業率、中国での製造業減速等、海外から、国内二番底を懸念させる動きもありましたが、日本企業は、輸出の回復から業況も改善、また、政府施策の駆け込み・前倒し需要による一時的な個人消費増にも支えられ、設備や雇用の拡大も期待でき、緩やかな回復の兆しが見えつつあります。一方、急激な円高、長期に亘るデフレ、高水準の失業率、所得の伸び悩みなどから、将来不安は払拭されず、企業は引き続き、厳しい経営環境への対応を強いられ、政策手詰まり感も強く、景気は一進一退の様相で踊り場を迎えています。

当社の事業領域である不動産業界においては、引き続き環境は厳しいことには変わりはありませんが、落ち込んだ2009年度住宅着工の最悪期からの回復が続いています。贈与税の非課税枠拡大や住宅エコポイント制度などが功を奏し、フラット35Sが着工増の下支えとなり、マンション・一戸建ての分譲住宅、持ち家等、大幅且つ連続の増加となっています。また、不動産流通市場においても、新築・中古ともに比較的堅調に推移するとともに、法人部門取引の復調を受け、建売業者向けの素地取引、デベロッパーの開発用地案件などの大型案件取引が寄与、市況回復をうかがわせる結果となりました。

その中で当社は、引き続き重点的に取り組んだこととして、加盟店の営業マン一人当たり売上50%増を目指して、ブランド価値向上に努めました。具体的には、「反響数と成約率の調査」、「加盟店ホームページ診断の実施と成功事例の推奨」、「ミステリーショッパーによる覆面調査の実施」、「成約者インタビューの実施」、「センチュリオンアカデミー開講」、「本部サイト集客強化、加盟店への送客強化」、「i-Pad、i-Phone等の新ジャンルの端末に対応したツールの提供開始」等の諸施策を実施しました。また、1,000店舗に向けて、加盟店開発のため、マーケットリサーチの強化、加盟セミナーの実施、既存店からの紹介促進、営業マン増員、教育・管理の徹底を実施しました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス4.5%で28百万円の増加、加盟金収入が同プラス26.4%で6百万円の増加、その他が同プラス20.5%で2百万円の増加、そして当期より新たにITサービス200百万円を計上し、営業収益全体としましては同プラス35.9%で238百万円増加し、900百万円となりました。しかしながら営業原価においてもITサービス206百万円を計上したため、営業総利益は前年同四半期比プラス4.8%で25百万円の増加に留まり、546百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費及びその他経費が増加し、前年同四半期比プラス7.7%で21百万円の増加となりました。その結果、営業利益は同プラス1.3%で3百万円増加し、240百万円、経常利益は同プラス0.7%で1百万円増加し、248百万円、四半期純利益は同マイナス8.1%で12百万円減少し、143百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,844百万円で、前事業年度末に比べ24百万円減少しております。営業未収入金の減少が主な要因であります。

当第 3 四半期会計期間末における固定資産の残高は837百万円で、前事業年度末に比べ114 百万円増加しております。投資等の増加が主な要因であります。

当第 3 四半期会計期間末における流動負債の残高は455百万円で、前事業年度末に比べ65 百万円減少しております。未払法人税等の減少が主な要因であります。

当第 3 四半期会計期間末における固定負債の残高は295百万円で、前事業年度末に比べ3百万円減少しております。リース債務の減少が主な要因であります。

当第 3 四半期会計期間末における純資産の残高は2,930百万円で、前事業年度末に比べ158 百万円増加しております。利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、465百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、59百万円の収入（前第 3 四半期会計期間は129百万円の収入）となりました。これは主として税引前四半期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、27百万円の使用（前第 3 四半期会計期間は17百万円の収入）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、163 百万円の使用（前第 3 四半期会計期間は162 百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払いによる支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 今後の方針

当社の事業は「センチュリー21ネットワーク規模の拡大（加盟店募集業務）」と「加盟店業績向上のための業務支援サービス（教育・研修など）」に大別され、これらの事業を両輪として業務拡大に努めて行く所存であります。具体的には、加盟店ネットワークを1,000店舗体制、加盟店営業員一人当たり売上50%増を目指しております。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期会計期間において、第２四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第３四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,650	22,650	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりません。
計	22,650	22,650		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	22,650	-	517,750	-	168,570

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,495		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,155	21,155	
単元未満株式			
発行済株式総数	22,650		
総株主の議決権		21,155	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社センチュリー21・ ジャパン(自己保有株式)	東京都港区北青山2-12-16	1,495		1,495	6.60
計		1,495		1,495	6.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	307,000	300,000	306,000	303,500	294,800	288,000	276,900	265,000	270,000
最低(円)	289,000	283,000	290,500	287,000	281,000	260,000	258,000	255,000	255,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,563	154,649
営業未収入金	438,486	485,265
有価証券	2,000,000	-
関係会社預け金	-	2,300,000
その他	81,522	74,734
貸倒引当金	140,868	145,637
流動資産合計	2,844,703	2,869,012
固定資産		
有形固定資産	70,914	71,727
無形固定資産	92,816	67,995
投資その他の資産		
投資有価証券	490,977	313,047
その他	263,381	332,422
貸倒引当金	80,874	62,227
投資その他の資産合計	673,484	583,242
固定資産合計	837,215	722,964
資産合計	3,681,919	3,591,977
負債の部		
流動負債		
営業未払金	179,029	113,121
未払法人税等	77,742	224,040
賞与引当金	24,000	50,000
その他	174,852	133,627
流動負債合計	455,624	520,789
固定負債		
リース債務	39,769	45,592
長期未払金	79,985	81,260
退職給付引当金	71,346	70,442
リフォーム保障引当金	102,602	101,819
資産除去債務	1,645	-
固定負債合計	295,349	299,114
負債合計	750,973	819,904

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	2,734,497	2,680,603
自己株式	518,765	518,765
株主資本合計	2,902,052	2,848,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,893	76,085
評価・換算差額等合計	28,893	76,085
純資産合計	2,930,946	2,772,073
負債純資産合計	3,681,919	3,591,977

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,920,561	2,586,495
営業原価	402,271	1,050,078
営業総利益	1,518,290	1,536,416
販売費及び一般管理費	₁ 838,736	₁ 909,820
営業利益	679,553	626,596
営業外収益		
受取利息	8,821	2,610
受取配当金	12,105	4,299
研修教材販売収入	13,448	13,393
受取事務手数料	8,563	8,521
為替差益	1,065	1,103
その他	1,857	1,369
営業外収益合計	45,862	31,297
営業外費用		
支払利息	1,214	1,977
雑損失	-	1,443
その他	0	0
営業外費用合計	1,214	3,421
経常利益	724,200	654,472
特別利益		
投資有価証券売却益	2,096	-
特別利益合計	2,096	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,873
特別損失合計	-	8,873
税引前四半期純利益	726,296	645,599
法人税等	306,420	274,380
四半期純利益	419,876	371,219

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	662,483	900,635
営業原価	141,135	354,126
営業総利益	521,347	546,509
販売費及び一般管理費	1 284,180	1 306,147
営業利益	237,167	240,361
営業外収益		
受取利息	2,973	2,165
研修教材販売収入	3,864	3,689
受取事務手数料	3,330	3,316
その他	743	130
営業外収益合計	10,911	9,300
営業外費用		
支払利息	688	607
為替差損	215	97
その他	0	0
営業外費用合計	903	705
経常利益	247,175	248,957
特別利益		
投資有価証券売却益	2,096	-
特別利益合計	2,096	-
税引前四半期純利益	249,271	248,957
法人税等	93,450	105,810
四半期純利益	155,821	143,147

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	726,296	645,599
減価償却費	30,934	37,200
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	26,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,457	904
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	82,931	-
リフォーム保障引当金の増減額(は減少)	25	782
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,107	13,877
受取利息及び受取配当金	20,927	4,744
支払利息	1,214	1,977
投資有価証券売却損益(は益)	2,096	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,873
営業債権の増減額(は増加)	4,494	32,141
営業債務の増減額(は減少)	1,861	65,908
長期未払金の増減額(は減少)	81,260	1,275
その他	79,721	28,918
小計	821,430	804,164
利息及び配当金の受取額	13,840	6,909
利息の支払額	1,214	1,977
法人税等の支払額	319,433	420,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,622	388,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	3,083	15,051
投資有価証券の売却による収入	11,096	-
貸付金の回収による収入	-	292
無形固定資産の取得による支出	-	34,489
差入保証金の差入による支出	-	105
差入保証金の回収による収入	7,688	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,701	2,047,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,113	13,108
配当金の支払額	317,325	317,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,438	330,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,884	1,989,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,547	2,454,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,310,431	1 465,563

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,029千円減少し、税引前四半期純利益は、9,903千円減少しております。

(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 217,603千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 202,328千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの (千円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの (千円)
給与及び賞与 210,280	給与及び賞与 234,554
役員報酬 68,155	役員報酬 80,622
貸倒引当金繰入額 29,107	貸倒引当金繰入額 13,877
賞与引当金繰入額 8,767	賞与引当金繰入額 21,090
退職給付費用 6,457	退職給付費用 10,459
役員退職慰労引当金繰入額 3,800	賃借料 94,130
賃借料 99,299	減価償却費 33,803
減価償却費 30,934	業務委託費 118,127
業務委託費 109,783	人材派遣費 49,407
人材派遣費 46,104	会議費 41,686
会議費 29,325	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの (千円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの (千円)
給与 59,792	給与 62,107
役員報酬 23,074	役員報酬 28,773
貸倒引当金繰入額 3,279	貸倒引当金繰入額 6,719
賞与引当金繰入額 15,609	賞与引当金繰入額 18,309
退職給付費用 1,922	退職給付費用 4,162
賃借料 32,272	賃借料 31,687
減価償却費 11,375	減価償却費 11,948
業務委託費 38,144	業務委託費 42,127
人材派遣費 16,620	人材派遣費 16,649
会議費 5,037	会議費 8,624

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 140,431千円	現金及び預金 465,563千円
関係会社預け金 2,170,000千円	現金及び現金同等物 465,563千円
現金及び現金同等物 2,310,431千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	22,650

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,495

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	158,662	7,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	158,662	7,500	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	2,000,000	2,000,000	-

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券

有価証券である譲渡性預金は、実質的に元本の毀損のおそれがほとんど無く、短期間で決済されるため、取得価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他(注)	2,000,000	2,000,000	-
合計	2,000,000	2,000,000	-

(注)その他には、譲渡性預金が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第 1 四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
138,546.26円	131,036.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,930,946	2,772,073
普通株式に係る純資産額(千円)	2,930,946	2,772,073
普通株式の発行済株式数(株)	22,650	22,650
普通株式の自己株式数(株)	1,495	1,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,155	21,155

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19,847.64円	1株当たり四半期純利益金額 17,547.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	419,876	371,219
普通株式に係る四半期純利益(千円)	419,876	371,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	21,155	21,155

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7,365.71円	1株当たり四半期純利益金額	6,766.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	155,821	143,147
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,821	143,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	21,155	21,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月21日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ)中間配当金の総額	158,662千円
(ロ)1株当たり中間配当金	7,500円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社センチュリー21・ジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社センチュリー21・ジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社センチュリー21・ジャパンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社センチュリー21・ジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社センチュリー21・ジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社センチュリー21・ジャパンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。